

本論文は

世界経済評論 2023 年 1/2 月号

(2023 年 1 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

エネルギー危機と カーボンニュートラル

：日本の原子力政策は本当に転換するか



国際大学副学長・国際経営学研究科教授 橋川 武郎

きっかわ たけお 1951年和歌山県生まれ。東京大学経済学部卒業。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。経済学博士。東京大学社会科学研究所教授、一橋大学大学院商学研究科教授、東京理科大学大学院イノベーション研究科教授等を経て、2020年より現職（副学長は2021年）。東京大学・一橋大学名誉教授。

ロシアのウクライナ侵略は、世界的な規模のエネルギー危機をもたらした。ヨーロッパ諸国や日本は、エネルギーのロシア依存からの脱却を急いでいるが、なかでも困難をきわめるのは、天然ガスの脱ロシア化である。エネルギー危機が「天然ガス危機」の様相を呈するなかで、天然ガスの代替財としての石炭の需要量が世界中で増加している。

日本の場合、危機を深刻にさせている基本的な原因は、エネルギー自給率の低さにある。したがって、危機に対する根本的な解決策は、国産エネルギーの王道である再生可能エネルギーの普及を急ぐことである。ウクライナ侵略は、けっしてカーボンニュートラルへの流れを止めるものではなく、むしろ再エネが主力となるカーボンニュートラル社会実現への取り組みを加速させるものであることを見落としてはならない。

ただし、再エネの主力化には時間がかかる。それまでの移行期には、原子力や石炭などの他のエネルギー源を活用する必要がある。本稿では、2022年9月中旬時点での事実経過をふまえ、原子力発電や石炭火力発電の動向にも目を向ける。

I ウクライナ侵攻がもたらした エネルギー危機

2022年2月24日に始まったロシアのウクライナ侵略は、世界的規模の「エネルギー危機」を引き起こした。エネルギー危機が世界に広がったのは、ロシアが石油・天然ガス・石炭の主要な輸出国の一つだからである。その影響は多くの国々に及んでいるが、その度合いは国ごとに異なる。表1は、G7諸国のロシアへのエネルギー依存度と一次エネルギーの自給率をま

とめたものである（日本については2021年、他の国については20年のデータ）。

表1からわかるように、アメリカとカナダは、ロシア依存度がほぼゼロである。そもそもこれら両国は、一次エネルギーの自給率が100%を超える「エネルギー輸出国」なのだ。

それとは対照的に、ヨーロッパ諸国の場合には、ロシアへの依存度がきわめて高い。最も高いドイツは、ロシア依存度が石油で34%、天然ガスで43%、石炭で48%に達し、イタリアも石油の11%、天然ガスの31%、石炭の56%をロシアからの輸入に頼っている。ウクライナ

表1 G7諸国のロシアへのエネルギー依存度と一次エネルギーの自給率

(単位：%)

国	ロシアへのエネルギー依存度			一次エネルギー自給率
	石油	天然ガス	石炭	
日本	4	9	11	11
アメリカ	1	0	0	106
カナダ	0	0	0	179
イギリス	11	5	36	75
フランス	0	27	29	55
ドイツ	34	43	48	35
イタリア	11	31	56	25

(注) 日本については2021年、他国については2020年の数値。

(出所) 資源エネルギー庁資源・燃料部「ウクライナ侵略等を踏まえた資源・燃料政策の今後の方向性」(2022年4月)。

表2 G7諸国の電源構成(2021年)

(単位：%)

国/電源	石炭	石油	ガス	原子力	自然エネルギー	その他
日本	29	3	37	6	22	3
アメリカ	22	1	37	19	21	0
カナダ	6	1	11	14	68	0
イギリス	2	1	38	14	42	2
フランス	2	1	6	67	24	1
ドイツ	29	1	15	12	42	1
イタリア	5	4	48	0	42	1

(出所) 自然エネルギー財団ホームページ。原典は、IEA: Monthly Electricity Statistics (2022年3月)。

危機をもたらしたエネルギー危機は、ヨーロッパ経済を直撃していると言える。

日本についてみれば、2021年のロシア依存度は、石油で4%、天然ガスで9%、石炭で11%であった。アメリカ・カナダよりは高く、ヨーロッパ諸国よりは低い水準であるが、ウクライナ危機の影響が小さいとは言えない。なぜなら、一次エネルギー自給率が11%で他国と比べて極端に低いため、輸入依存度が高いからである。現在のように、ヨーロッパ諸国がロシア以外の国・地域から石油・天然ガス・石炭を調達しようとする動きを強め、資源をめぐる国際的な争奪戦が激化すると、輸入に頼る日本経済は甚大な打撃をこうむることになる。

II 再エネ普及の遅れがエネルギー自給率を下げている

日本のエネルギー自給率が低い要因の一つとしては、再生可能エネルギー(再エネ)の普及が遅れている点をあげることができる。

表2は、G7諸国の電源構成を、2021年について見たものである。電源構成に占める再エネ(表2では「自然エネルギー」と表記)の比率がイギリス・ドイツ・イタリアでは42%に及ぶのに対し、日本ではその半分程度(22%)にしか過ぎない。アメリカやフランスも日本並みに低い、アメリカは世界トップクラスの産油

国・産ガス国である、フランスでは電源構成に占める原子力の比率がきわめて高い（68%）、という日本には存在しない特別な条件が、米仏両国のエネルギー自給率を引き上げている。

Ⅲ エネルギー危機の本質は 「天然ガス危機」

エネルギー危機の深刻化を受けてヨーロッパ諸国や日本は、エネルギーのロシア依存からの脱却に急ぎ足で取り組んでいる。そのなかで最も困難なのは、天然ガスの脱ロシア化である。

パイプラインを使って陸路でロシアから天然ガスの供給を受けてきたヨーロッパ諸国は、今後は多くの場合、新しい供給先から海路を通じてLNG（液化天然ガス）を輸入することになる。つまり、高いコストと長い時間をかけて、LNGの輸入基地を建設しなければならないのである。

幸い島国である日本は、もともとLNGを大量に輸入してきたので、多くの輸入基地を有している。しかし、わが国の天然ガスの脱ロシア化には、別の難問が存在する。それは、ロシアからLNGの輸入が止った場合、調達コストが一挙に跳ね上がるという問題である。

2020年後半からの燃料価格の上昇によりヨーロッパでは、この2年間にガス料金や電気料金が数倍になった国もある。それに比べれば、日本のガス・電気料金の値上がり率はかなり緩やかだ。この違いが生じる理由は、重要な電源であり熱源である天然ガスの調達に関して、日本はヨーロッパ諸国に比べて長期契約の比率が高く、1回の売買ごとに取引条件を決めるスポット契約の比率が低い点に求めることができる。

スポット契約による取引価格は、市場の需給関係の動きを反映して、激しく変動する。これに対して、長期契約による取引価格は、長い目では需給動向を反映するものの、変動の度合いがはるかに緩やかだ。現在のように需給が逼迫している時には、スポット契約価格は急騰し、長期契約価格は徐々に上昇する。その結果、最近では、長期契約分とスポット契約分の加重平均である日本のLNGの平均輸入価格は、スポット契約価格よりかなり低水準で推移している。

日本にとって、ロシアからのLNG輸入の停止は、調達先の変更にとどまらず、調達契約の変更、つまり長期契約からスポット契約への変更をとまなう。このことは、わが国の天然ガス調達コストを大幅に上昇させる。したがって、それを回避するために、日本企業が参加するサハリン2からのLNG輸入を継続することは、重要な意味をもつのである。

Ⅳ むしろカーボンニュートラルを 加速させる必要がある

ロシアのウクライナ侵略がもたらしたエネルギー危機は、すぐれて「天然ガス危機」の様相を呈している。このような状況のもとで、日本はどのようなエネルギー戦略をとるべきだろうか。

危機の根本的な原因はエネルギー自給率の低さにあるわけだから、本質的な解決策は国産エネルギーを積極的に活用することにあると言える。国産エネルギーの代表格は、風力、太陽光・熱、水力、地熱などの再生可能エネルギーである。エネルギー危機を受けて化石燃料の重要性が再認識されたからカーボンニュートラル

の流れに歯止めがかかるという見方があるが、そのような議論は間違っている。エネルギー危機を真の意味で解決するには、再エネが主要なエネルギー源となるカーボンニュートラルな社会の実現を加速させなければならない。

ただし、再生可能エネルギーを主力化するためには、発電設備や送電設備等を新設しなければならない。時間がかかることも忘れてはならない。そのため、それまでの過渡期には、つまり短・中期的には、既存の設備を活用できる他のエネルギー源も使うことになる。

V 原子力への期待の高まりとその限界

2011年3月11日の東日本大震災にともない東京電力・福島第一原子力発電所の事故が起きたとき、日本には54基の商業発電用原子炉が存在しており、ほかに3基が建設中だった。これら57基の原子炉の現状をまとめたものが、表3である。エネルギー危機の深刻化を受けて、日本でも、表中の(A)の再稼働済みの10基の稼働率を上げることや、(B)の原子力規制委員会の許可が出ながら再稼働にいたっていない7基の再稼働を急ぐことを求める声が高

まっている。

ただし、ここで看過してはならない点は、原子力が短・中期的には重要な選択肢の一つとなるものの、長期的にはその存続の是非について改めて真剣に議論すべき時が来たということである。ロシアはウクライナの原子力施設に関して、周辺の送電設備を含めて、軍事的な攻撃対象とした。これまで日本では地震・津波・火山活動が、欧米ではテロによる大型民間航空機の突入が、それぞれ原子力発電の主要なリスクとみなされてきた。しかし今回、軍事標的になるというまったく新しいタイプのリスクが顕在化したのであり、この新たな知見にもとづき、原子力発電の持続可能性それ自体について根本的に問い直す必要性が生じたわけである。

このように考えると、日本にとって原子力が重要な選択肢の一つとなるのは、あくまで短・中期の過渡期に限定されることがわかる。エネルギー危機の根本的、長期的な解決策はあくまで再生可能エネルギーの主力化にあることを忘れてはならない。

なお、原子力については、本稿の後段で改めて詳しく取り上げる。

表3 日本の原子力発電所原子炉の現況

現況	原子炉の基数	原子炉名(数字は号機)
(A) 原子力規制委員会の許可を得て稼働中	10基	美浜3, 大飯3/4, 高浜3/4, 伊方3, 玄海3/4, 川内1/2
(B) 同委員会の許可を得たものの未稼働	7基	女川2, 東海第二, 柏崎刈羽6/7, 高浜1/2, 島根2
(C) 同委員会の許可を得るために審査中	10基	泊1/2/3, 大間, 東通(東北電力), 浜岡3/4, 志賀2, 敦賀2, 島根3
(D) 同委員会の稼働許可を未申請	9基	東通(東京電力), 女川3, 柏崎刈羽1/2/3/4/5, 浜岡5, 志賀1
(E) 廃炉が決定	21基	女川1, 福島第一1/2/3/4/5/6, 福島第二1/2/3/4, 敦賀1, 美浜1/2, 大飯1/2, 島根1, 伊方1/2, 玄海1/2
合計	57基	

(注) 2011年3月の東京電力・福島第一原子力発電所事故時に存在した54基および建設中だった3基の現況。

(出所) 筆者作成。

VI 石炭火力の貢献とその限界

石炭についても、原子力と同様のことが言える。

ロシアのウクライナ侵略による「天然ガス危機」は、短・中期的には代替財としての石炭の価値を世界的に高めている。日本でも、2022年から24年にかけて、比較的二酸化炭素の排出量が少ない高効率の石炭火力の新規稼働が相次ぐ。これらがわが国のエネルギーの安定供給とコスト抑制に貢献することは、確実である。

しかし、いくら高効率の石炭火力であっても、二酸化炭素を大量に排出することには変わりがない。つまり、石炭火力がある程度「再評価」され、それへの依存期間が延びるということは、最終的に石炭火力をたたむ道筋を示す必要性がいっそう高まったことも意味する。問題があるAという手段をやむをえない事情で使う場合は、必ず、Aから脱却する道筋をもまた、合わせて提示しなければならないからである。

日本が考えている長期的な石炭火力からの脱却策は、アンモニア火力への転換である。「天然ガス危機」が続く状況下では短・中期的に石炭火力への依存を高めるのはやむをえないが、長期的にはいつまでにどの程度石炭にアンモニアを混焼し、最終的には何年にアンモニア専焼火力に切り替えるか、つまり石炭火力を廃止するかということをはっきりさせなければならないのである。

エネルギー危機に対して日本は、短・中期の戦略と長期の戦略とを使い分ける、「二枚腰」の姿勢で臨まなければならない。柔軟で大局観をもった真の対応能力の発揮が強く求められて

いる。

VII GX 実行会議で打ち出された新しい原子力政策

本稿を執筆している最中に、日本政府の原子力政策をめぐって、新しい動きがあった。2022年8月24日のGX実行会議で岸田文雄首相と西村康稔経済産業相が行なった原子力に関する発言が、一部のメディアで「原子力政策を転換したもの」ととらえられ、大きく報道されたのである。そこで岸田政権が原子力政策遅滞の解消に向けて22年末までに政治決断が求められる項目としてあげたのは、

- (1) 次世代革新炉の開発・建設
- (2) 運転期間の延長を含む既設原子力発電所（原発）の最大限活用などの諸点であり、あわせて
- (3) 原子力規制委員会の許可（原子炉設置変更許可）をえながら再稼働をはたしていない7基の原子炉の来夏・来冬以降の再稼働についても言及した。

このうちとくに「政策転換」とみなされているのは、(1)の点である。「原発のリプレース・新增設はしない」という政府の従来からの方針を転換したものではないか、と言うわけである。

本当にそうだろうか？ 本稿の残りの部分では、この点を掘り下げてみたい。

VIII 政策転換と判断するのは時期尚早

結論から言えば、「政策転換」と判断するのは時期尚早だと考える。そう考える根拠としては、第1に、誰（どの事業者）が、どこ（どの立

地)で、何(どの炉型の革新炉)を建設するのかについて、まったく言及がない、

第2に、電気事業者も、重電メーカーも、国内での次世代革新炉の建設について、具体的な動きを示していない、

第3に、「次世代革新炉の開発・建設」を本気で行うのであれば、「既設原発の運転延長」を行う必要はなく、上記の(1)と(2)の両者を同時に掲げるのは論理矛盾である、という3点をあげることができる。

これまで日本政府がエネルギー政策を本気で転換した時には必ず、それに先行して政策転換につながる電気事業者の具体的な動きがあった。2020年7月3日に安倍晋三政権の梶山弘志経済産業相が新しい送電線接続ルールとして空き容量を柔軟に活用できるノンファーム型接続を採用した際には、東京電力パワーグリッドがその前年から千葉県でそれと同じ接続方式を実践していた。20年10月26日に菅義偉首相が所信表明演説で「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするカーボンニュートラルをめざす」と宣言した際には、その直前(同年10月13日)に日本最大の火力発電会社であるJERAが、石炭火力をアンモニア火力に転換し、LNG火力を水素火力に変える「カーボンフリー火力構想」を発表し、風力や太陽光という変動電源が拡大しても二酸化炭素を排出しない形でバックアップを行うことを可能にする仕組みを明示していた。しかし、22年8月の場合には様相が違う。次世代革新炉の開発・建設と言っても、それと共鳴する事業者の動きはない。だから、「誰が、どこで、何を」という具体的な言及がないのである。

厳しい見方をすれば、次世代革新炉の開発・建設を掲げてはいるが、本当のねらいは既設原

発の運転延長にあるのではないかと、とも言える。技術者の育成等の観点から、次世代革新炉の開発は、国民的支持を得ることが相対的に容易である。それを一種の「目くらまし」にしながらか、実は既設原発の運転延長を企図する。このようなねらいがなければ、論理的に矛盾する(1)の次世代革新炉の開発・建設と(2)の既設原発の運転延長とを、セットで打ち出すことはなかったのではあるまいか。

IX 筋が悪い既設原発の運転期間延長

そもそも、既設原発の運転延長は、きわめて筋が悪い議論である。原子力発電を何%であれ使い続けるのであれば、危険性の最小化が大前提となる。そのためには、古い炉よりも新しい炉の方が良いことは、論を俟たない。その意味で、原子力政策としては、「リプレース・新增設」を語るべきで、「古い原発の運転延長」を語るべきではない。

確かにアメリカ等では既設原発の運転延長が進んでいるが、「地震・津波・火山リスク」がある日本にこれをあてはめることは危険である。1971年3月に運転を開始した東京電力・福島第一原子力発電所1号機は、まさに40歳の誕生月(2011年3月)に水素爆発した。これを教訓に、自民党や公明党も賛成して、原子炉等規制法を改正し、「40年廃炉基準」を導入したことを忘れてはならない。

X リプレースを進めながら原子力依存度を低下させる

筋が悪い「既設原発の運転延長」論とは対照的に、原子力政策において「リプレース・新增

設」を語ることには意味がある。ただし、ここでは、2つの点に留意すべきである。

一つは、今日の日本においては、原発の新規立地はきわめて困難であるから、現実には「新增設」は既設原発と同じ敷地内で行われる点である。もう一つは、「リプレース・新增設」を行うことは、「原発を増やす」ことを意味しない点である。「リプレース・新增設」の本質的な価値が原発の危険性を小さくすることにある以上、「リプレース・新增設」を進めるに際しては、並行して、より危険性が大きい古い原子炉を積極的にたたむべきである。つまり、既設原発と同じ敷地内で行われる「新增設」は、古い炉を新しい炉に建て替える「リプレース」として行われるべきなのであり、「リプレース・新增設」という表現ではなく、建て替えを意味する「リプレース」という言葉に集約すべきだということになる。

日本は、2018年7月3日に閣議決定された第5次エネルギー基本計画を契機に、「再生エネルギー主力電源化」の方向に舵を切った。「再生可能エネルギー主力電源化」は、「原子力副次電源化」と同義である。これらの事情をふまえるならば、わが国の原子力政策の主眼は、古い炉を新しい炉に建て替える「リプレース」を進めながら、原発依存度を徐々に低下させることに置かれるべきである。

Ⅺ 有意義な次世代軽水炉と高温ガス炉

「リプレース」を進めるにあたって、筆者が注目している炉型が二つある。次世代軽水炉と高温ガス炉だ。

日本の原発設備は、最新鋭であるとはとてもみなせない。それでも全体の半分強（17基）

を占める沸騰水型原子炉については最新鋭のABWR（改良型沸騰水型軽水炉）が4基存在する（東京電力・柏崎刈羽6/7号機、中部電力・浜岡5号機、北陸電力・志賀2号機）が、残りの半分弱（16基）の加圧水型原子炉については最新鋭のAPWR（改良型加圧水型軽水炉）やAP1000が皆無である。中国では、2018年に、最新鋭の加圧水型原子炉であるAP1000やEPR（欧州加圧水型炉）が稼働したにもかかわらず、である。このような状況を改善するためには、とくに古い加圧水型原子炉を次世代軽水炉にリプレースすることが、重要な意味をもつ。

いわゆる「新型炉」のなかでは、高温ガス炉に期待したい。電力だけでなく、900℃以上の熱を利用して水素を生産することができるからである。水素は、日本のカーボンニュートラル戦略の帰趨を決するキーテクノロジーであるが、製造コストが高い点に問題がある。製造コストを下げるために、現在進行中の水素プロジェクトの大半は、グリーン電力の料金が日本国内より安い海外での生産を予定している。しかし、それでは水素を輸入することになり、わが国のアキレス腱であるエネルギー自給率の低さを解消することにはならない。もし、高温ガス炉が国内に建設されれば、低コストで大量の水素を生産することに道を開く。水素国産化の展望が開けるのである。

先述したように、岸田政権が2022年8月に示した原子力に関する方針は、「誰がどこで何を建設するか」について言及していないから、政策転換とみなすには時期尚早だとは言えない。しかし、もし22年末までに、「関西電力が（場合によっては中部電力や九州電力の協力を得て）、美浜発電所で原子炉のリプレースを行

い、古い加圧水型原子炉の3号機を廃止して、次世代軽水炉の4号機を建設する」とか、「日本原子力発電（原電）と関西電力が、空き地となっている原電・敦賀発電所の3・4号機の予定地で、高温ガス炉を建設し、あわせて水素発電を行う」とかいうような具体的な方向性が示されることになれば、「政策転換」が本物になったと評価してよいだろう（本稿の執筆時点は2022年9月中旬）。

XII なぜ2022年8月のタイミングだったのか

それにしても岸田政権は、なぜ2022年8月のタイミングで、原子力に関して一歩踏み込んだ発言を行ったのだろうか。

もちろん、2022年7月10日の参議院議員選挙で与党が大勝し、今のところ2025年7月まで国政選挙が予定されていない「黄金の3年間」が始まったという事情は、考慮に入れたことだろう。しかし、それ以上に、ロシアのウクライナ侵略でエネルギー危機が世界に広がり、電力不足への懸念が強まって、原発の稼働に対する期待が高まっている状況を重視したと断言していいだろう。

ドイツでは、2022年中に原発を全廃する予定であったが、2基を予備電源として、23年4月半ばまで残すことを決めた。ベルギーも、25年に予定していた原発の全廃を、10年間先延ばしすることにした。日本でも、22年8月の読売新聞と早稲田大学の世論調査によれば、原発の再稼働について、賛成（58%）が反対（39%）を上回った。2011年の福島第一原発事故後、初めての出来事である。

このような状況を念頭に置いて岸田政権は、

(1)の「次世代革新炉の開発・建設」と抱き合わせで、(3)の「7基の原子炉の来夏・来冬以降の新たな再稼働」を打ち出した。しかし、すぐにわかることだが、(1)の「次世代革新炉の開発・建設」は、10~20年以上かかる事柄であり、当面の電力不足解消とはまったく関係がない。にもかかわらず、(1)と(3)をセットで提示することに岸田政権の「狡猾さ」を感じとるのは、筆者だけではあるまい。

XIII ポーズとり？ アドバルーン？

そもそも、(3)の「7基の原子炉の来夏・来冬以降の新たな再稼働」に岸田政権がどうコミットするのも、不明確である。

原子力規制委員会の許可をえながら再稼働をはたしていない7基の原子炉のうち、東京電力・柏崎刈羽6/7号機は、東京電力の不祥事によって、規制委員会の許可自体が事実上「凍結」された状態にある。日本原子力発電・東海第二は、裁判所によって運転を差し止められている。残りの4基、つまり東北電力・女川2号機、関西電力・高浜1/2号機、および中国電力・島根2号機の4基は、運転再開に関する地元自治体の了解も取り付けており、再稼働へ向けての準備が進んでいる。ただし、女川2号機と島根2号機については、再稼働のために必要な工事が、来夏・来冬までに完了しそうにない。したがって、柏崎刈羽6/7号機、東海第二、女川2号機、島根2号機の5基の来夏・来冬における再稼働は、政府の強力なコミットがない限り実現しないことになる。では、岸田政権は、これら5基の再稼働に対して、どのようにコミットしようとしているのだろうか。肝心のこの点が、現時点では、皆目わからないので


ある。

岸田首相は、2022年7月14日の記者会見でも、23年1～2月の電力危機を乗り切るために、「9基の原発を再稼働させる」と胸を張った。しかし、これら9基はすでに再稼働をはしたもばかりであり、点検、修理のために一時的に運転を停止していたケースはあったものの、23年1～2月には稼働することがとくに織り込み済みであった。首相は、それにもかかわらず、あたかも自分が動かすかのような言い方をしたのである。

この事例が示すように、岸田政権は、原子力

に関してポーズをとるきらいがある。「7基の原子炉の来夏・来冬以降の新たな再稼働」を打ち出しても、そのためにどのような施策を講じるか具体的に示さない限り、「ポーズとり」と言われても仕方がないだろう。

そもそも今回注目を集めた「次世代革新炉の開発・建設」の検討も、単なるアドバルーンに過ぎないのかもしれない。世論の反応を見ているのである。いずれにしても、われわれ国民は、岸田政権の原子力政策について監視の目を光らせる必要がある。



No.129
季刊 国際貿易と投資
2022年9月

特集 ロシアのウクライナ侵攻と欧州経済
冷戦終焉後のグローバル化と欧州経済
ロシアのウクライナ侵攻とドイツ経済
2022年11月米中間選挙後のロシア経済
2023年1月米中間選挙後のロシア経済

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

特集 ロシアのウクライナ侵攻と欧州経済

(論文・研究ノート)

- ・冷戦終焉後のグローバル化とドイツ経済・貿易
- ・ロシアのウクライナ侵攻とドイツ経済・薄氷のエネルギー安定確保
- ・2022年11月米中間選挙の行方
- ・24年大統領選でバイデン不出馬の観測も浮上
- ・政権交代で大転換を遂げた韓国政府の外交・経済対策
- ・権威主義との対峙で民主主義陣営の最前線に立つ台湾
- ・次期大統領選は台湾海峡有事の抑止が最重要テーマに
- ・「チャイナ・プラスワン」としてのメコン地域の将来性

木村 誠
田中 信世
大木 博巳
百本 和弘
宇佐美喜昭

Jirada Prasartipornsrirchoke, Ph.D.

★国際貿易投資研究所のホームページから全文をダウンロードすることができます
<https://www.iti.or.jp>

129号 発行：2022年9月
2022年9月 頒布価格：2500円
 季刊「国際貿易と投資」は年4回発行
 頒布価格（年間購読料）：10,000円
 お問い合わせ、ご購入をご希望の方は
 下記までご連絡ください。

発行：
**一般財団法人
 国際貿易投資研究所 (ITI)**
 〒104-0045
 東京都中央区築地1丁目4番5号
 第37興和ビル3階
 TEL：03 (5148) 2601
 FAX：03 (5148) 2677
 E-Mail：jimukyoku@iti.or.jp
 URL：https://www.iti.or.jp/

季刊「国際貿易と投資」 129号～2022年9月

特集 ロシアのウクライナ侵攻と欧州経済

(論文・研究ノート)

- ・冷戦終焉後のグローバル化とドイツ経済・貿易
 - ・ロシアのウクライナ侵攻とドイツ経済・薄氷のエネルギー安定確保
 - ・2022年11月米中間選挙の行方
 - ・24年大統領選でバイデン不出馬の観測も浮上
 - ・政権交代で大転換を遂げた韓国政府の外交・経済対策
 - ・権威主義との対峙で民主主義陣営の最前線に立つ台湾
 - ・次期大統領選は台湾海峡有事の抑止が最重要テーマに
 - ・「チャイナ・プラスワン」としてのメコン地域の将来性
- 木村 誠
田中 信世
大木 博巳
百本 和弘
宇佐美喜昭
- Jirada Prasartipornsrirchoke, Ph.D.